継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	36	事業名	職場改	戦略コード	4	戦略名	機能的・効率的な商工会		
担当部名	総務部	担当誤	県名 総務・人材育成課	担当課長名	市井 仁	施策コード	18	施策名	自ら考え行動する職場改善活動の実施

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

ワークライフバランスの観点から、長時間労働などを解消し、職員一人ひとりが活き活きと働くことができる職場環境を整備する必要がある。

2. 事業のねらい

職員一人ひとりが職場改善活動の取組を通じて、効率的かつ質の高い仕事につなげることで、モチベーションを高めることをねらいとする。

職場改善の意識が、各職場に浸透してきていることは評価できる。今後は、意識とともに具体的な成果が求められる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

計画を着実に実行に移すとともに、必要に応じて見直しを図るなど、実効性のある取組を行っていく。

取組コード			取組			実績									有効性	効率性	総合評価
83	職場改善の	商工会ごとに職場改善に取り組んだ。									а	а	Α				
84	長時間労働の改善(現状値との削減比率)						商工会の業務量が高度化・複雑化しているなかで、全体傾向として数値として現れていないが、作業の効率化・生産性向上につながっている。									а	В
評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																	
取組コード	コード 84					取組コード											
指標名	長時間労働の改善(現状値との削減比率)						指標名										
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	△20%	△20%	△20%	△20%	△20%	目標						目標					
実績	9%	5%	4%	9%		実績						実績					
達成率	-	-	-	-		達成率						達成率					
達成度	- c c c c											達成度					

【事業評価】

【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

〈評価の理由〉

働き方改革の観点からも、業務効率化・生産性向上は必要不可欠な取組であることから、事業を継続していくことは必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 〈事業の目標は達成されているかどうか〉

商工会の実情を踏まえた職場改善の取組は、生産性の向上につながることから、事業は有効である。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

а

а

b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

県職員協議会の全体方針に基づき、各商工会ごとに主体的な取組を行っており、効率的に事業を実施している。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

| |職場ごとに主体的に職場改善を実践した。今後も継続して取り組んでいく。

3. 課題

今後更なる成果・効果を上げるには、業務改善等による効率化が必要となる。

4. 今後の対応方針(改善点)

改善計画の見直しとこれまでの取組の検証を行い、実効性のある取組を行っていく。